

2019年4月23日

No. 19-123

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

瀬戸内しまなみ海道開通 20 周年

～暮らしを支え交流人口を増やした 20 年。これからの 20 年、若者の定住促進に期待～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称 IRC、社長 重松 栄治）では、「瀬戸内しまなみ海道」に関するアンケートを実施し、このほど結果を取りまとめましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、詳細は 2019 年 5 月 1 日発行の「IRC Monthly」2019 年 5 月号に掲載いたします。

記

【調査概要】

- ・しまなみ海道沿線（愛媛県側）在住者へのアンケートによると、過去の調査（03 年、08 年）に比べ、高い頻度でしまなみ海道を利用する人の割合が高まっている。
- ・しまなみ海道を利用する場面としては、「ショッピングセンター・大型店などでの買い物」という回答が最も多い。通勤等に使う人の割合も高まっている。
- ・「ここ 2、3 年のしまなみ海道周辺地域の変化」として、ほとんどの人が「サイクリストの増加」を実感しているほか、「外国人客の増加」「県外ナンバーの車の増加」「観光客の増加」「移住者の増加」など、地域外からの人の流れに変化を感じている人が多い。
- ・ここ 2、3 年でしまなみ海道周辺地域の活力が「大きく上がった」「やや上がった」と感じる人は、合わせて 7 割近くに上る。人の流れの変化が、地域の活力につながるの期待もあるものと思われる。
- ・今治市の観光入込客数と観光客の消費額は増加傾向が続いており、交流人口の増加が地域経済にもプラスに働いている。
- ・愛媛県の調査によると、県外からの移住者の数が県内 20 市町で最も多かったのは今治市であった（17 年度）。島しょ部でも、移住者によるカフェやゲストハウス、ブリューリーなどの開業が目立つ。
- ・一方で、島しょ部の高校は閉校や分校化が進んでいる。学齢期の子どもがいる世帯や若年層の島外流出に対する危機感は強まっている。
- ・開通 20 年、交流人口の増加が移住者を呼び込むという流れが生まれつつある。これからの 20 年は、この流れをいかに定住人口の増加につなげるかに知恵を絞っていかねばならない。

以上

1. はじめに

1999年5月1日に開通した「瀬戸内しまなみ海道」は、今年、開通20周年を迎える。

しまなみ海道沿線の住民を対象に実施した昨年及び、過去のアンケート調査等から、20年の変化を振り返ってみたい。

2. 島しょ部住民の生活への影響（アンケートより） 調査の概要

対象	しまなみ海道沿線在住者（愛媛県側）
調査方法	伊予銀行の支店（大島、伯方、宮浦）を通じた調査票配布
調査時期	2018年10月～11月
回答状況	配布数 480 有効回答数 308 有効回答率 64.2%

回答者の属性

性別	男性 36.0%	女性 62.7%	不明 1.3%	
年齢	30歳未満	11.4%	30歳代	9.1%
	40歳代	19.2%	50歳代	26.6%
	60歳代	22.7%	70歳以上	10.7%
	不明	0.3%		
	回答者居住地	今治市陸地部	9.4%	大島
	伯方島	26.9%	大三島	33.5%
	その他	2.3%	不明	0.3%

注：小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。（グラフ中の値も同様）

住民の利用頻度は上昇

しまなみ海道の利用頻度は、「ほぼ毎日」「週3回以上」「週1～2回」という回答の割合が、年々高まっている。今回（18年）の調査では「週1～2回」以上利用する人が全体の55%を占めている（図表-1）。

また、今治市陸地部（以下、陸地部）に近い島に住む人ほど、しまなみ海道の利用頻度が高い。

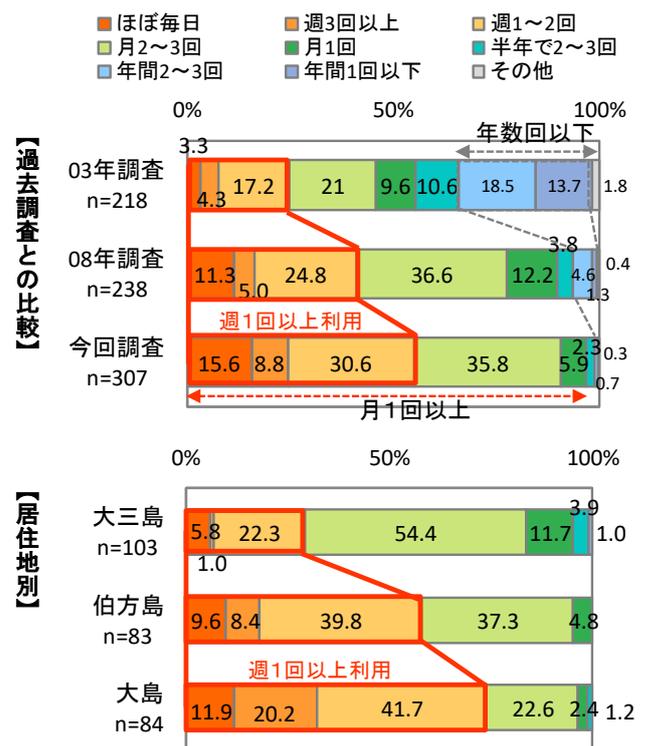
買い物や通勤での利用が増加

しまなみ海道を利用する場面としては、過去の調査では「通院」が最も多かったが、今回、「ショッピングセンター・大型店などでの買い物」が45.1%と最も多くなった（図表-2）。16年に今治新都市に大型ショッピングモールが開業したことで、島しょ

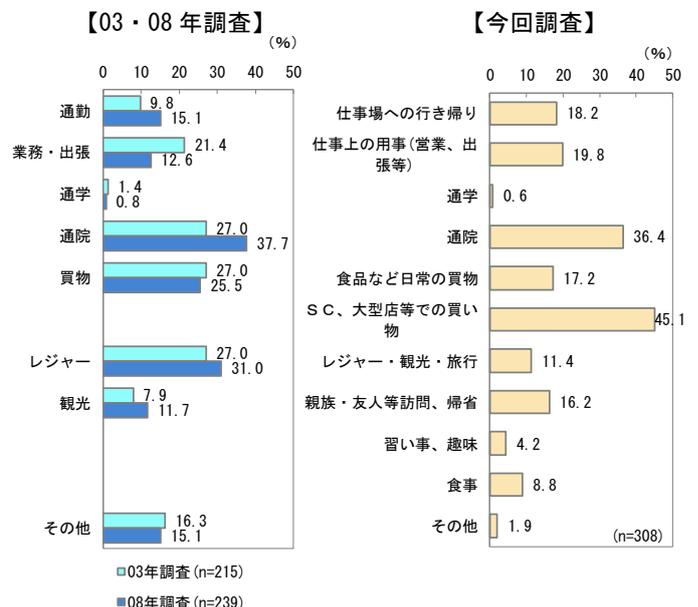
部から橋を渡って買い物に行く機会が増えたものと思われる。

過去の調査とは選択肢が異なるが、「仕事場への行き帰り（通勤）」にしまなみ海道を使う人の割合も高まっており、08年調査の15.1%から18.2%に上昇している。

図表-1 しまなみ海道の利用頻度



図表-2 しまなみ海道の利用場面（複数回答）



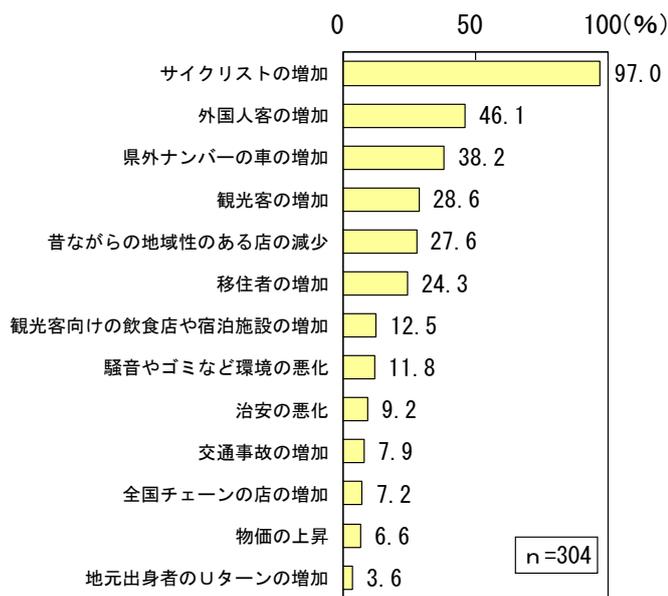
サイクリストの増加を実感

ここ2、3年の「しまなみ海道」周辺地域の変化として実感することとして、ほとんどの人が「サイクリストの増加」と回答している（図表-3）。次いで多いのが「外国人客の増加」（46.1%）である。

「県外ナンバーの車の増加」「観光客の増加」「移住者の増加」など、人の流れの変化が感じ取られている。ただし、自由記述の中で、マナーの悪いサイクリストや、イベントで通行止めになることへの不便さなどへの苦言も少なからず見られた。

また、「昔ながらの地域性のある店の減少」も27.6%の人が感じており、島外への買い物になった一方で、島内での小売店はますます厳しい環境にあると思われる。

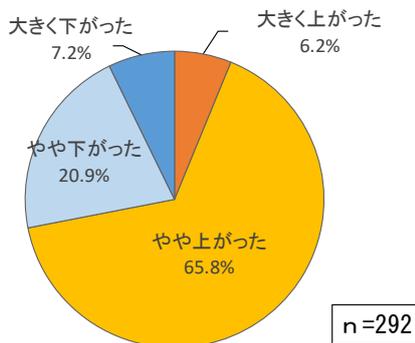
図表-3 ここ2、3年の地域の変化（複数回答）



地域の活力は上がっている

ここ2、3年で「しまなみ海道」周辺地域の活力が上がったと感じるか、という問いに対しては、「大きく上がった」は6.2%と少ないものの、「やや上がった」が65.8%を占めている。サイクリストや観光客の増加、移住者の増加といった変化が、地域の活力につながるの期待もあるものと思われる。（図表-4）。

図表-4 地域の活力は上がったか

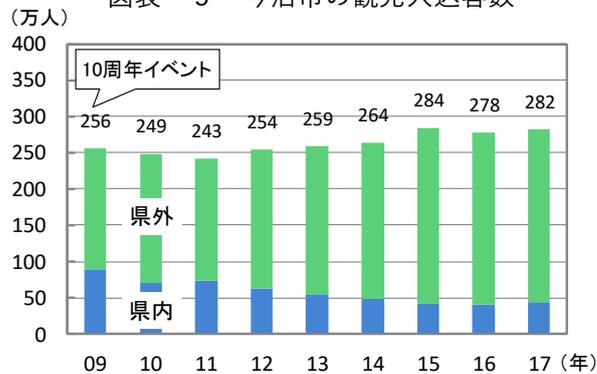


3. 交流人口・定住人口への影響

観光客の増加が続く

今治市の観光入込客数と観光客の消費額のデータを見ると、しまなみ海道開通10周年でイベントも多かった09年の後、2年連続で減少したものの、12年以降はほぼ毎年、前年を上回っている（図表-5）。観光消費額も12年以降、毎年増加が続いている（図表-6）。10周年イベントを契機に、サイクリングでの観光振興に本腰を入れ、サイクリストの利便性を高めるサービスやインフラの整備を地道に行ってきた成果が表れている。

図表-5 今治市の観光入込客数



図表-6 今治市の観光客の消費額



資料：今治市観光課

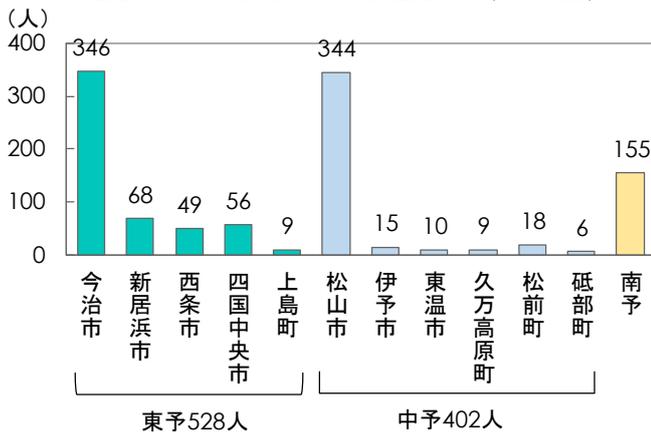
今治市への移住は県内最多

サイクリングの聖地としての知名度の高まりは、観光客のみならず、この地で暮らしたいという人の増加にもつながっているようだ。

愛媛県地域政策課によると、17年度中に県外から愛媛県へ移住^{*}して来た人の数は1,085人となっている。20市町別で最も多いのが今治市の346人で、松山市の344人を上回っている(図表-7)。今治市の担当者は、「サイクリングの聖地として情報発信してきたことで、しまなみ海道の認知が進んだことが増加の一因では」と語っている。

^{*}転勤、結婚、進学などではなく「田舎暮らしがしたい」などの理由で自らの意志で転入した人と定義

図表-7 愛媛県への移住者数(17年度)



資料：愛媛県地域政策課

愛媛県側のしまなみ3島の中で、大三島は、「観光の島」としての色合いが強い。島外からの来訪を見込んだ、移住者による飲食業や宿泊業などでの起業の動きが目立つようになった。カフェやゲストハウス、ワイナリーやブリュワリーなどの開業が相次いでおり、新たな施設が島の魅力を高め、さらに来訪者を増やすという好循環が生まれつつある。

島の高校の閉校・分校化への危機感

若い移住者による新たな動きが生まれる一方で、島の若年層流出への危機感は強まっている。

架橋により、島から陸地部の高校への通学が容易になったことは、進学先の選択肢が物理的に広がる

というメリットがある。一方、島内の高校は生徒数の減少が顕著だ。3島それぞれにあった県立高校のうち1校は閉校、残る2校も陸地部の高校の分校となり、今後も生徒の減少が続けば、存続は危うい。

島内に高校がなくなることに対する住民の危機感は強い。陸地部への子どもの進学を機に島を離れる家族もあるという。また、地元で過ごす時間が短くなれば、ふるさとへの愛着も希薄になるだろう。進学でいったんは島を出たとしても、就職で帰ることができる、あるいは、帰郷して起業したいと思える、そのためには、島しょ部のさらなる活力アップが必要だ。

島に移住して何か新しいことを始めたい、という人たちに対して、住居探しや開業支援をはじめ、さまざまなサポートに地域で取り組むことが、その第一歩になると思われる。

4. おわりに

開通から20年が経ち、しまなみ海道は地域住民にとっては「夢の懸け橋」から「あって当たり前の生活道」として利用が定着している。

貨物輸送量は年々増加し、本四間の物流を支える道としての役割も重要性を増している。

観光面では、開通年度に一大ブームをもたらした後は低迷が続いたが、自転車という新たな切り口で、ここ10年足らずの間に大きく前進した。そして今、交流人口の増加が移住者を呼び込む、という流れが生まれつつある。これからの20年、この流れをいかに若者の定住と人口増加につなげるかに知恵を絞っていかなければならない。

(上甲いづみ)